

四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

株式会社ハイマックス

横浜市中区本町二丁目22番地

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五味 洋行
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（千円）	4,481,328	2,454,462	9,108,025
経常利益（千円）	307,067	247,110	738,835
四半期（当期）純利益（千円）	167,095	134,295	402,967
純資産額（千円）	—	4,811,906	4,707,767
総資産額（千円）	—	7,079,272	7,054,646
1株当たり純資産額（円）	—	815.08	796.76
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	28.28	22.73	67.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	68.0	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	209,941	—	491,797
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△9,888	—	△647,999
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△62,514	—	△176,717
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	3,361,835	3,224,297
従業員数（人）	—	683	655

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	683
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、当社グループ以外からの受入出向者1名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	580
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、社外から当社への出向者1名を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業分野別及び業種別に記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の事業分野別生産実績は次のとおりであります。

事業分野別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
システム・インテグレーションサービス (千円)	147,384
システム・メンテナンスサービス (千円)	1,118,440
プロフェッショナルサービス (千円)	1,121,422
合計 (千円)	2,387,248

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の事業分野別受注状況は次のとおりであります。

事業分野別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	受注高	受注残高
システム・インテグレーションサービス (千円)	171,159	151,929
システム・メンテナンスサービス (千円)	1,348,213	783,305
プロフェッショナルサービス (千円)	1,009,943	561,277
合計 (千円)	2,529,316	1,496,511

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の事業分野別販売実績は次のとおりであります。

事業分野別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
システム・インテグレーションサービス (千円)	75,840
システム・メンテナンスサービス (千円)	1,135,754
プロフェッショナルサービス (千円)	1,242,867
合計 (千円)	2,454,462

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
金融	銀行・証券(千円)	996,467
	保険(千円)	811,049
小計(千円)		1,807,516
公共(千円)		132,705
流通(千円)		99,970
クレジット(千円)		120,878
その他(千円)		293,390
合計(千円)		2,454,462

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	695,464	28.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰及び米国発の世界的な金融システム危機に伴う株価の大幅下落など、景気悪化の兆候が顕在化してまいりました。

この中であって情報サービス産業は、企業業績の先行き不透明感が漂う中、企業の情報化への投資姿勢が極めて慎重になってまいりました。

このような経営環境下で当社グループは、既存案件の継続及び新規大型案件への確実な参入並びに業務領域の拡大を図るなど積極的な受注を展開してまいりました。

その結果、連結売上高は2,454百万円となりました。

また、利益面につきましては、プロジェクト管理の徹底に努め不採算案件の発生もなく、更なる生産性の向上に注力した結果、営業利益は240百万円、経常利益は247百万円、四半期純利益は134百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,361百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、170百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益247百万円に加え、賞与引当金の増加229百万円などによる資金増加から、売掛債権の増加△275百万円などの資金減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4百万円となりました。主な要因は、保険積立金の積立による支出△3百万円などの結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出△3百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、4百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	—
計	6,206,496	6,206,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	6,206,496	—	689,044	—	665,721

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
前田 眞也	横浜市金沢区	1,036	16.70
株式会社前田計画研究所	横浜市金沢区瀬戸8-1	662	10.67
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町2丁目22	302	4.87
山本 昌平	横浜市緑区	276	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	237	3.82
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	237	3.82
ハイマックス社員持株会	横浜市中区本町2丁目22	201	3.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	151	2.43
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140	2.26
川本 清四郎	横浜市磯子区	108	1.74
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	108	1.74
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	108	1.74
計	—	3,571	57.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 302,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,902,600	59,026	—
単元未満株式	普通株式 1,096	—	—
発行済株式総数	6,206,496	—	—
総株主の議決権	—	59,026	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	302,800	—	302,800	4.87
計	—	302,800	—	302,800	4.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	814	829	780	766	720	710
最低 (円)	740	765	741	713	620	608

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,361,835	3,224,297
売掛金	1,387,612	1,597,577
仕掛品	127,714	30,215
その他	263,713	260,711
流動資産合計	5,140,875	5,112,801
固定資産		
有形固定資産	※1 47,625	※1 51,975
無形固定資産	24,904	27,792
投資その他の資産		
その他	1,868,027	1,864,237
貸倒引当金	△2,161	△2,161
投資その他の資産合計	1,865,865	1,862,075
固定資産合計	1,938,396	1,941,844
資産合計	7,079,272	7,054,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,466	291,625
未払法人税等	150,635	233,812
賞与引当金	471,000	449,723
役員賞与引当金	13,600	29,100
その他	259,145	262,475
流動負債合計	1,170,847	1,266,735
固定負債		
退職給付引当金	584,117	558,943
役員退職慰労引当金	512,400	521,200
固定負債合計	1,096,517	1,080,143
負債合計	2,267,365	2,346,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,744,242	3,636,232
自己株式	△289,428	△286,047
株主資本合計	4,809,580	4,704,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,326	2,815
評価・換算差額等合計	2,326	2,815
純資産合計	4,811,906	4,707,767
負債純資産合計	7,079,272	7,054,646

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	4,481,328
売上原価	3,537,251
売上総利益	944,077
販売費及び一般管理費	※1 646,078
営業利益	297,998
営業外収益	
受取利息	8,798
保険返戻金	2,903
その他	2,491
営業外収益合計	14,193
営業外費用	
ゴルフ会員権評価損	4,571
その他	553
営業外費用合計	5,124
経常利益	307,067
税金等調整前四半期純利益	307,067
法人税等	※2 139,971
四半期純利益	167,095

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	2,454,462
売上原価	1,927,097
売上総利益	527,365
販売費及び一般管理費	※1 286,841
営業利益	240,523
営業外収益	
受取利息	8,796
その他	2,409
営業外収益合計	11,205
営業外費用	
ゴルフ会員権評価損	4,571
その他	46
営業外費用合計	4,618
経常利益	247,110
税金等調整前四半期純利益	247,110
法人税等	※2 112,815
四半期純利益	134,295

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	307,067
減価償却費	10,542
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,277
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,174
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,800
受取利息及び受取配当金	△9,099
売上債権の増減額 (△は増加)	209,964
前受金の増減額 (△は減少)	△882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,312
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	953
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,214
その他	2,211
小計	423,175
利息及び配当金の受取額	9,099
法人税等の支払額	△222,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,800
保険積立金の積立による支出	△5,905
保険積立金の解約による収入	1,737
保険積立金の払戻による収入	1,166
その他	△3,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△3,428
配当金の支払額	△59,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,537
現金及び現金同等物の期首残高	3,224,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,361,835

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会 計期間から適用し、評価基準については、 原価法から原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益への影響はありま せん。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、 連結会計年度に係る減価償却費の額を期間 按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税 金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関し ましては、前連結会計年度末以降に経営環 境等、かつ、一時差異等の発生状況に著し い変化がないと認められるため、前連結会 計年度決算において使用した将来の業績 予測やタックス・プランニングを利用する 方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結 会計期間を含む連結会計年度の税引前当期 純利益に対する税効果会計適用後の実効税 率を合理的に見積り、税引前四半期純利益 に当該見積実効税率を乗じて計算しており ます。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、77,858千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、73,654千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円
従業員給与手当 190,150
役員賞与引当金繰入額 13,600
賞与引当金繰入額 56,536
役員退職慰労引当金繰入額 12,900
※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円
従業員給与手当 74,616
役員賞与引当金繰入額 6,800
賞与引当金繰入額 25,138
役員退職慰労引当金繰入額 6,400
※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,361,835千円)と一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,206,496株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 302,869株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,086	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	73,795	12.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービスを事業内容としており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	815.08円	1株当たり純資産額	796.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.28円	1株当たり四半期純利益金額	22.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	167,095	134,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	167,095	134,295
期中平均株式数(株)	5,908,028	5,907,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

平成20年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・73,795千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。